

2026.8.14

中国経済情勢／ヒアリング

**ハイテク産業の需要急増に日本企業の生産が追い付かず増産投資の動き
～マクロ経済は低迷持続ながら半導体、電子部品、AI 関連市場は拡大持続～**

<武漢・北京・上海出張報告（2026年7月16日～31日）>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 26年2Q（4～6月期）の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、前期（同+5.0%）に比べ低下した。本年上期は同+4.7%に達したため、下期は若干成長率が低下しても年間目標の4.5～5.0%は達成可能と政府関係者は予想。このため、7月下旬の党中央政治局会議では追加的な大型景気対策の発動が見送られた。
- 輸出は東南アジア向け、アフリカ向け等が引き続き高い伸びを示した。
- コンポーネント別寄与度を見ると（図表2参照）、外需の寄与度が若干増大したが、内需は消費、投資とも寄与度が低下した。景況感も停滞が続いている。
- 北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格を見ると、本年1Q入り後に下落に歯止めがかかっているが、2、3級以下の都市については不動産の過剰在庫の水準が依然として高止まりしていることから、価格下落傾向に歯止めがかかっていない。
- ハイテク産業分野の日本企業では中国ビジネスの収益環境の改善がさらに進み、日本企業の投資姿勢が積極化しつつある。具体的には半導体、電子部品、AI、データセンター、電力供給（発電、送電、変電）、人型ロボットなど。一部の好調企業の責任者は現在の業況について「控えめに言って絶好調」とコメント。
- 中国企業が世界トップレベルの技術水準に達するとともに、その顧客もグローバルスタンダードの信頼性を求めるようになってきている。このため、世界的に信頼度の高い日本企業の製品を使う中国企業が増えている。そうした対象となっている日本企業では、需要が急拡大、価格も言い値が通るようになり、収益が急速に好転している。
- 中国企業に製品を納入すれば、その製品を分解されて、技術を盗まれるリスクはある。しかし、日本企業が納品しなければ、中国企業自身でほぼ同レベルの製品を開発し、日本企業の製品を代替するのは時間の問題である。それを避けるためには、日本企業が中国現地で最先端ニーズを的確に把握して技術水準を高め続け、中国企業に対する技術優位を保ち、世界最高水準の製品を供給し続けるしかない。
- 昨年11月の高市発言から8カ月以上もの時間が経過しているにもかかわらず、日中関係が全く改善していないことに対して、「どうして日本政府は何もしてくれないのか」という不満を述べる日本企業が増えてきている。

1. 足許のマクロ経済概況

国家統計局が7月15日に発表した26年2Q（4～6月期）の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、前期（同+5.0%）に比べ0.7%ポイント伸び率が低下した（図表1参照）。同前期比（年率換算）の推移をみると、25年1Q+4.4%、2Q+4.8%、3Q+4.4%、4Q+4.4%と昨年は4四半期連続で年率4%台が続き、本年1Qは同+5.2%と5%台に乗せたが、2Qは同+3.6%と伸び率が低下した。25年4Qは、25年度の経済成長率目標（5.0%前後）の達成がほぼ確実となったことを背景に、消費、投資に関する景気刺激策の補助金の支出が抑制された。それが本年1Qに先送りされたため、1Qの投資、消費を押し上げたが、2Qはその反動で低下した。

2Qの消費財小売総額は前年比+0.2%（1Q同+1.7%）、1～6月固定資産投資同-5.7%（1Q同+1.7%）とともに前期に比べて顕著に低下した。しかし、2Qの実質GDP成長率前年比+4.3%（1Q同+5.0%）の寄与度をみると、消費は同+1.9%（1Q同+2.3%）、投資は同+1.5%（1Q同+1.9%）と低下幅はそれほど大きくない。その要因は、消費財小売総額に含まれていないサービス産業が底堅い伸び率を保っていること、固定資産投資に含まれていない半導体・AI・EV分野の研究開発関連人件費が高い伸びを示していることなどが影響している。

輸出は、東南アジア向け、アフリカ向け等が引き続き高い伸びを示した。全体でも伸び率が2桁に到達。輸入はさらに高い伸びを示したが、原油、半導体等の価格上昇による価格要因が大きく、実質輸入は低い伸びにとどまった。

上期は4.7%だったが、政府関係者の予想では下期は4.3～4.5%で、通年では4.5～4.6%に達する見通し。このため7月時点での大型追加対策実施は見送られた。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初末累計)	消費財 小売総額	消費者物価 (末値)	PMI 製造業 (平均値)
24 年	5.0	7.1	2.3	3.2	3.5	0.1	49.8
25 年	5.0	6.1	0.5	-3.8	3.7	0.8	49.6
24 年 1Q	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	0.1	49.7
2Q	4.7	8.7	5.4	3.9	2.7	0.2	49.8
3Q	4.6	5.3	1.5	3.4	2.7	0.4	49.4
4Q	5.4	9.2	-2.5	3.2	3.8	0.1	50.2
25 年 1Q	5.4	6.9	-6.0	4.2	4.6	-0.1	49.9
2Q	5.2	7.4	0.4	2.8	5.4	0.1	49.4
3Q	4.8	6.9	4.8	-0.5	3.4	-0.3	49.5
4Q	4.5	3.4	2.5	-3.8	1.7	0.8	49.4
26 年 1Q	5.0	11.9	19.6	1.7	2.4	1.0	49.6
2Q	4.3	14.8	23.8	-5.7	0.2	1.0	50.2

（注）四半期データについて、輸出入のデータは筆者が人民元建ての原計数から算出、消費財売上総額は月次の前年比伸び率の平均値。ただし、各年1Qは国家統計局の公表値。

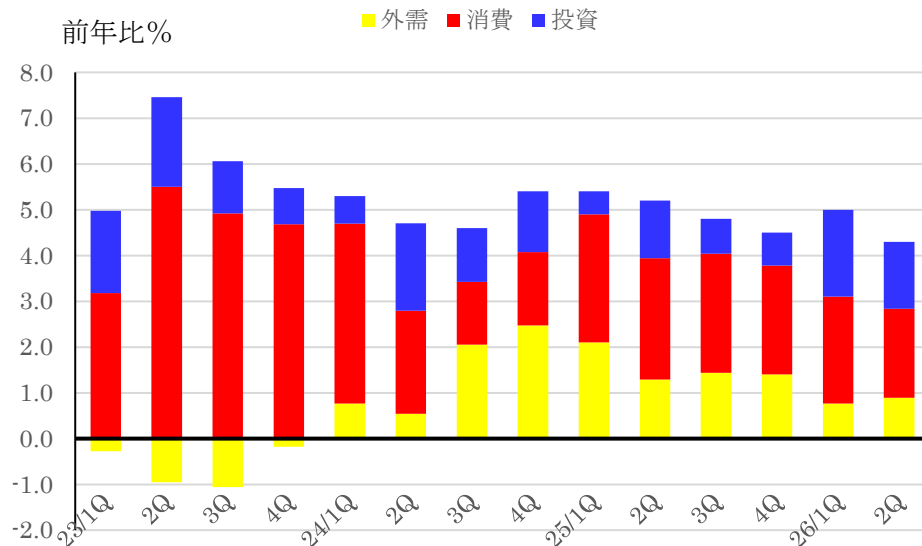
（資料：国家統計局、CEIC）

2. マクロ経済指標の推移

(1) 2Q（4～6月期）も内需停滞により成長率が低下傾向

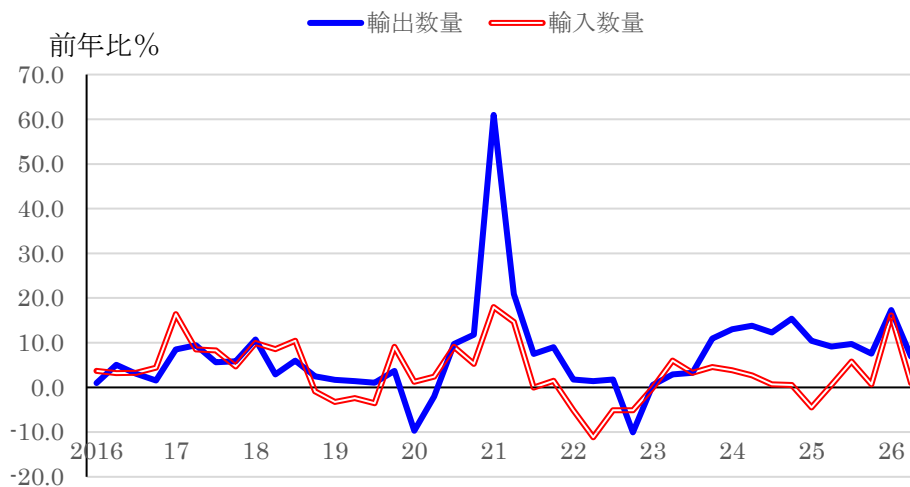
2Qの実質GDP成長率は前年比+4.3%と、本年1Q（同+5.0%）を除いて昨年初来続いていた緩やかな低下傾向の軌道に戻った。コンポーネント別寄与度を見ると（図表2参照）、外需の寄与度が若干増大したが（1Q+0.8%→2Q+0.9%）、内需は消費、投資とも寄与度が低下した（消費1Q+2.3%→2Q+1.9%、投資1Q+1.9%→2Q+1.5%）。外需については名目ベースでは輸出の伸びを輸入が上回ったが（図表1参照）、数量ベースでは輸出の伸び（前年比+6.9%）が輸入（同+1.0%）を上回った（図表3参照）こともあって、GDPへの寄与度がやや高まった。

【図表2】実質GDP成長率へのコンポーネント別寄与度推移



（資料 CEIC）

【図表3】輸出入数量の推移

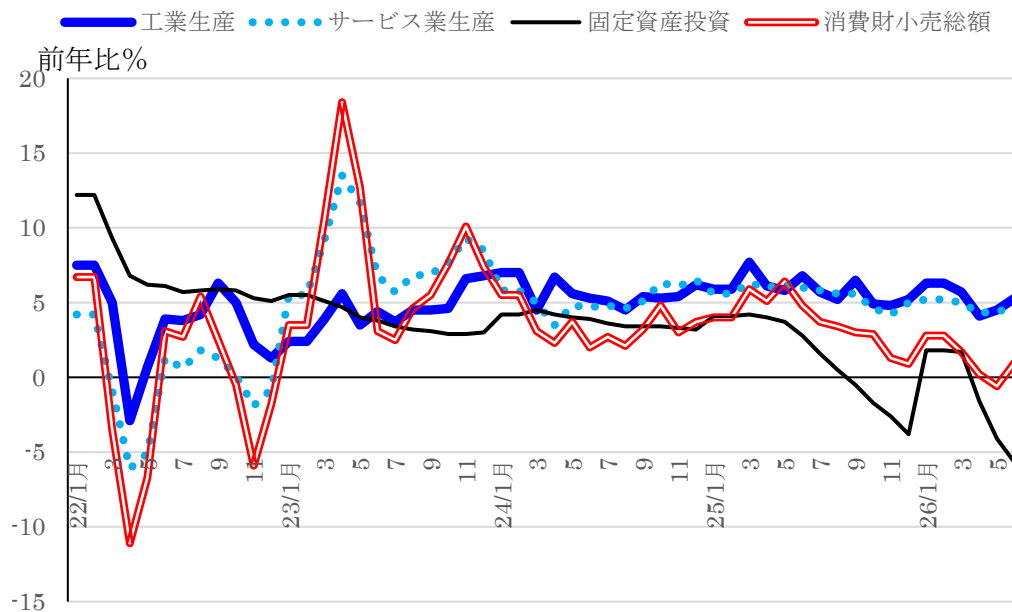


（資料 CEIC）

(2) 主要マクロ経済指標の推移

主要マクロ経済指標の月次推移を見ると（図表 4 参照）、工業生産は 2Q 前年比 +6.1%と前期（同+6.1%）比横ばい。サービス業生産の伸びは 2Q 同+4.5%と前期（同+5.1%）を下回った。投資（固定資産投資）は 2Q 前年比-5.7%と前期（同+1.7%）を大幅に上回った。消費（消費財小売総額）も 2Q 同+0.2%と前期（同+1.7%）を下回った。このように工業生産以外はいずれの指標も前期を下回った。

【図表 4】 主要経済指標の月次推移



（資料 CEIC）

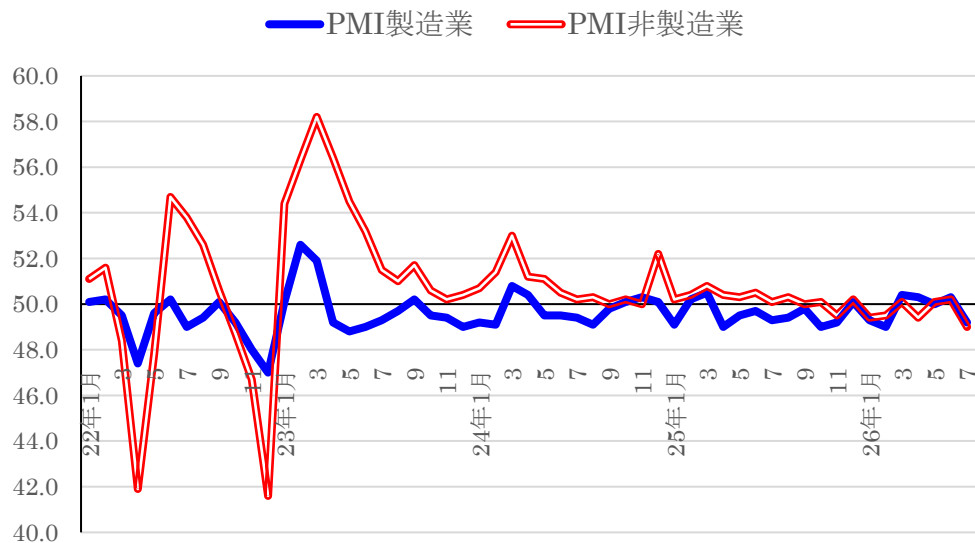
(3) 景況感も停滞が持続

以上のように、主要な経済指標の低下傾向が続く中、景況感も停滞が続いている。景況感を示す PMI¹（購買担当者景気指数）製造業の四半期ベースの平均値の推移をみると、24 年 4Q（50.2）以外は 22 年 4Q 以降、すべて 50 割れが続いていた。PMI 非製造業についても同様に四半期ベースの平均値の推移をみると、25 年 4Q（49.9）が 22 年 4Q（45.7）以来初めて 50 割れとなったのに続き、26 年 1Q（49.7）も 50 割れとなった。

2Q は製造業が 50.2 と 50 を上回ったが、非製造業は 49.9 と 3 四半期連続で 50 を下回った。7 月は製造業（49.2）、非製造業（49.0）ともに 50 を下回り、景況感の停滞が続いている（図表 5 参照）。

¹ 企業の購買担当者に景況感に関するアンケート調査を実施して集計したもの。50 を上回れば景気は改善、下回ると悪化。

【図表 5】 PMI(購買担当者景気指数)製造業・非製造業



(資料 : CEIC)

3. コンポーネント別動向

(1) 外需：輸出は東南アジア向けが高い伸び、米国向けも 2 桁の伸び率

26 年 2Q の輸出（人民元ベース）は前年比+14.8%と前期（同+11.9%）に比べて伸びが大幅に高まった。その主因は、東南アジア（ASEAN）²（同+19.0%）、アフリカ向け（同+16.0%）等が高い伸びを保ったことによるものである。米国向けは 1Q に-18.4%と大幅に減少したが、2Q は+13.9%と 2 桁の伸びに達した。これは前年同期が同-22.9%と大幅に低下したため、その反動が生じた要因が大きい。本年上期の主要輸出先地域別の伸び率は以下の通りである（図表 6 参照）。全輸出額に占める米国向けの比率は 2018 年の 19.3%から本年上期の 10.2%まで低下した。この間、ASEAN 向けは 12.8%から 18.6%へと高まり米国を大きく上回った。足許は ASEAN が前年比+18.2%と高い伸びを示しているため、米国向けの減少（同-3.4%）を十分カバーできている。

【図表 6】26 年上期輸出額の地域別伸び率、全輸出額に占める地域別比率（単位・%）

	輸出全体	ASEAN	EU	アフリカ	米国	日本
前年比伸び率	13.4	18.2	12.6	21.8	-3.4	3.3
全輸出額に占める比率	100	18.6	14.7	6.1	10.2	3.9
同上 (2018 年通年)	100	12.8	16.4	4.2	19.3	5.9

(資料) CEIC)

² アセアン向け輸出好調の背景については、当研究所 HP 筆者コラム（25 年 12 月 2 日掲載）「マクロ経済は停滞持続、来年も成長率は緩やかな低下傾向 | 中国経済情勢／ヒアリング p.5～6 を参照。URL：[dd3bab1abf4cf3b04959e0c579d4d67a2a9ba1f5.pdf](https://www.canon-global-studies.com/wp-content/uploads/2025/12/dd3bab1abf4cf3b04959e0c579d4d67a2a9ba1f5.pdf)

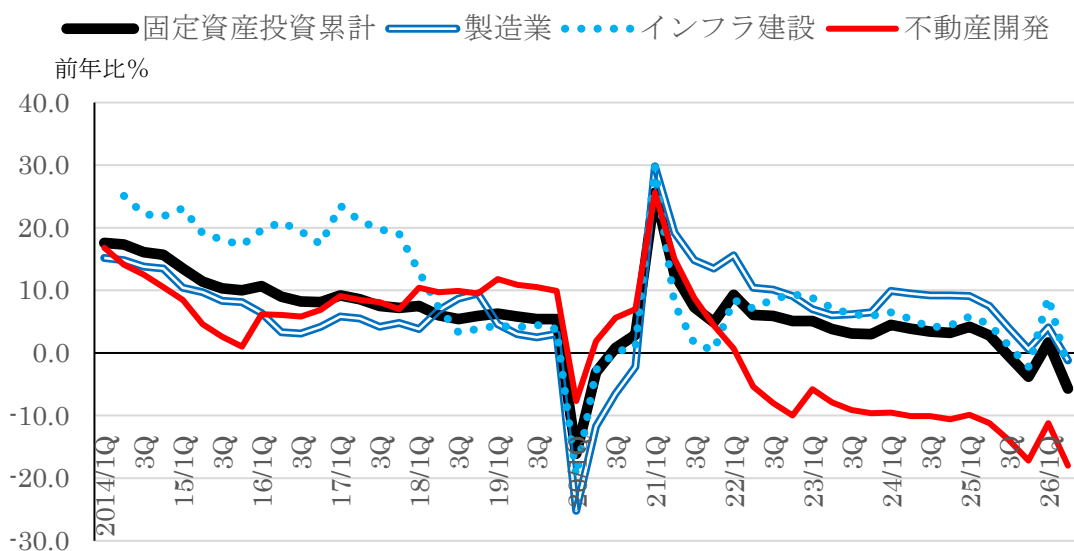
この間、輸入はハイテク産業の好調を背景に、コンピューター・通信機器部品（2Q 輸入金額前年比+67.1%）、電子部品（同+52.0%）等ハイテク産業関連品目の輸入が高い伸びを示したことから、輸入全体でも前年比+23.8%と高い伸びとなった。

輸出の伸び（前年比+14.8%）を輸入の伸び（同+23.8%）が大きく上回ったため、2Q の貿易収支は 21,677 億元と前年同期（22,468 億元）を下回った。通常であれば、貿易黒字の縮小は GDP 成長率に対する外需寄与度を押し下げ、マイナスに転じるはずであるが、2Q の寄与度は+0.9%とプラスを維持した（図表 2 参照）。これは、輸出価格が前年比+7.4%だったのに対して、輸入価格が同+22.6%と大幅に上昇したため、実質ベースでは輸出数量同+6.9%に対して輸入数量が+1.0%と輸出の伸びが輸入を上回った。それに加えて、最近では米国企業が米国内価格に比べて 8 分の 1 から 20 分の 1 という低コストの中国製 AI を多く使用するようになったため、中国の対米サービス貿易赤字が縮小した。以上の要因などにより、2Q の外需の寄与度は+0.9%という高い水準を保っている。

（2）投資：製造業設備、インフラ建設、不動産開発はすべて前年割れ

26 年 1～6 月累計の固定資産投資は前年比-5.7%と 1Q（同+1.7%）から大幅に減少した。産業分野別の伸び率を見ると、製造業設備投資は 1～6 月累計前年比-1.2%（1～3 月累計+4.1%）、インフラ建設投資は同-2.4%（同+8.9%）、不動産開発投資は同-18.0%（同-11.2%）とすべて前年割れとなった（図表 7 参照）

【図表 7】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



（資料 CEIC）

①製造業設備投資

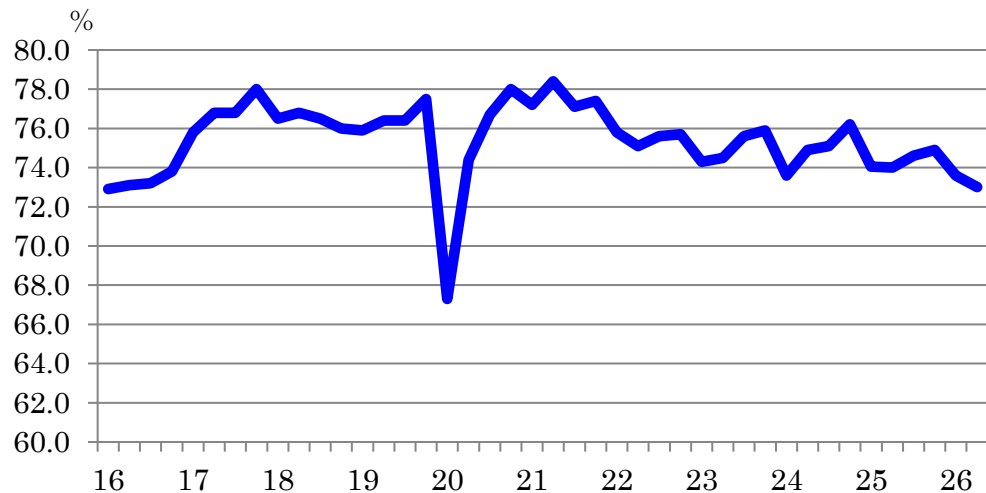
26 年 1～6 月累計の製造業設備投資は前年比－1.2%と 1Q 同+4.1%からマイナスに転じた。このうち民間企業は 1～6 月累計が前年比－8.5%と 1Q（同－2.2%）に比べてマイナス幅が拡大。国有企業も同－2.3%とマイナスに転じた（1Q+7.1%）。

2Q の業種別の伸び率を見ると、航空宇宙産業同+23.3%、情報サービス業同+15.5%と引き続きハイテク産業関連は高い伸びを示している。

この間、工業設備稼働率は 2Q が 73.0%と前期（73.6%）に比べて低下した。22 年以降続いている低下傾向に変化は見られていない（図表 8 参照）。

この間、1～6 月累計の企業収益率を見ると、5.70%と 1Q（5.11%）を上回った。しかし、もうしばらく様子を見ないと 22 年以降の下降傾向に歯止めがかかったと判断できる状況ではない（図表 9 参照）。

【図表 8】工業設備稼働率の推移



（資料 CEIC）

【図表 9】企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



（資料 CEIC）

②インフラ建設投資

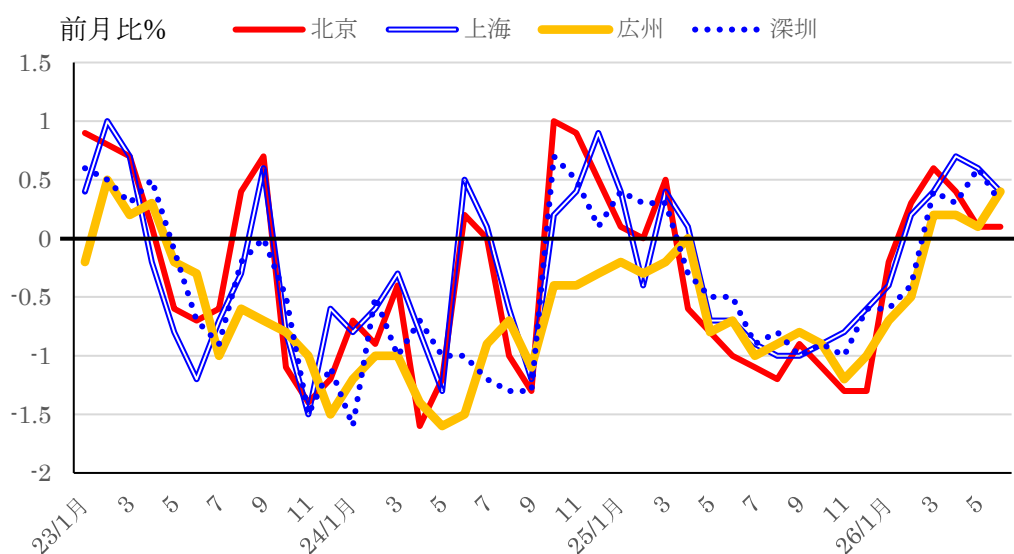
1Q のインフラ建設投資は前年比 -2.4% と前期（同 $+8.9\%$ ）に比べて伸び率が大幅に低下した（図表 7 参照）。25 年 4Q は、当年度の経済成長率目標（ 5.0% 前後）の達成がほぼ確実となったことを背景に、政府の景気刺激関連の支出が抑制され、本年 1Q に支出が先送りされたため、1Q の伸びが高まった。本年から第十五次 5 か年計画が始まるため、そのスタートの段階で高めの成長率を示しておきたいという政府関係者の意向が働いたことも影響している。こうした意図はとくにインフラ建設投資に反映されやすい。2Q はその要因が剥落したため、伸び率が低下した。基本的には不動産市場の停滞により不動産開発投資の削減が続き、地方政府の財源不足が深刻化しているため、それがインフラ建設投資拡大の足枷となっている。不動産市場の停滞は今後も続く見通しであるため、インフラ建設投資の伸び悩み傾向も持続すると見られている。

③不動産開発投資

1～6 月累計の不動産開発投資は前年比 -18.0% と 1Q（同 -11.2% ）に比べてマイナス幅が顕著に拡大した（図表 7 参照）。

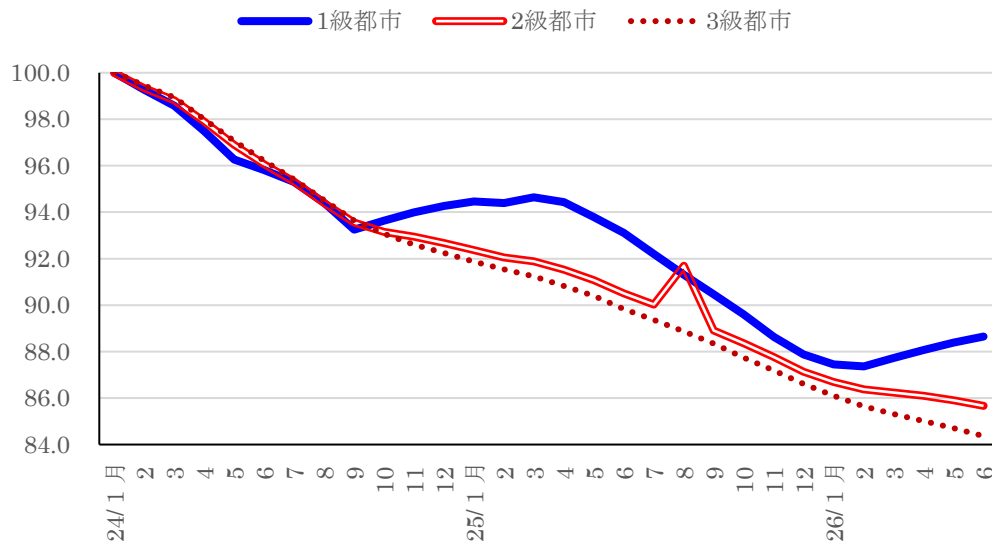
北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格を見ると、本年 1Q 入り後に下落に歯止めがかかっている（図表 10 参照）。しかし、価格の下落傾向に変化が見られたのは北京、上海、広州、深圳の 1 級都市だけであり、その他の 2 級、3 級以下の都市については不動産の過剰在庫の水準が依然として高止まりしていることから、価格下落傾向に歯止めがかかっていない（図表 11 参照）。

【図表 10】北京、上海、広州、深圳の中古住宅販売価格前月比の推移



（資料 CEIC）

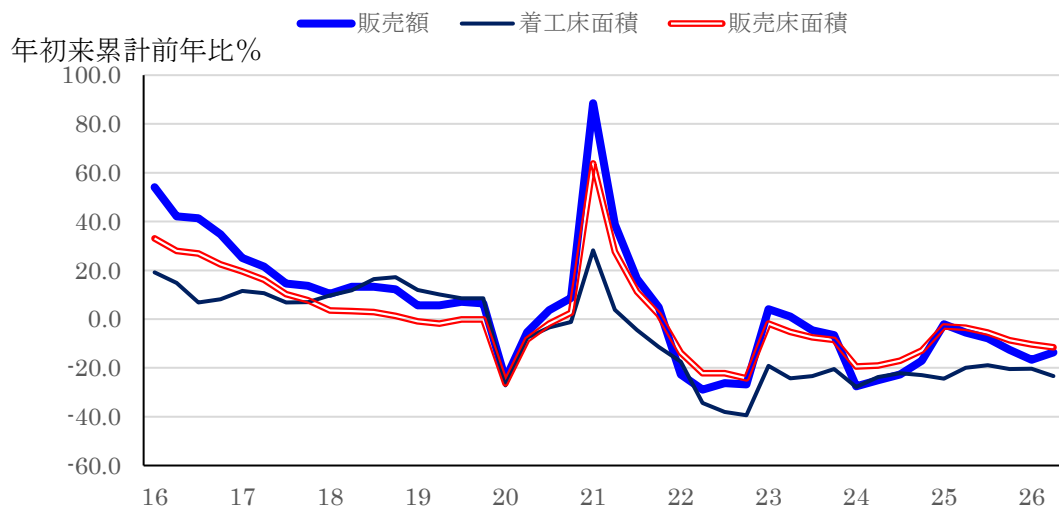
【図表 11】 70 大都市 1～3 級都市別住宅販売価格指数の推移（2024 年 1 月＝100）



(資料 CEIC)

この間、不動産販売額、販売・着工床面積（年初来累計前年比）を見ると（図表 13 参照）、1～6 月累計の不動産販売額は前年比－13.6%（1Q 同－16.7%）、販売面積は同－11.6%（同－10.4%）、不動産開発投資の動向を示す着工床面積は同－23.4%（同－20.3%）といずれもほぼ前期並みあるいはそれ以上の大幅なマイナス幅が続いている。1Q 入り後に 1 級都市と一部の 2 級都市で不動産販売価格の下落に歯止めがかかる動きが見られているが、販売、投資動向を見る限り、不動産市場の深刻な停滞には変化が見られていない。

【図表 13】 不動産販売額、販売・着工床面積



(資料 : CEIC)

(3) 消費：商品販売は伸び悩む一方、サービス消費は底堅い

2Q の消費財小売総額は前年比+0.2%と 1Q（同+2.4%）に比べて伸び率が低下した。最近国家統計局が新たに公表を開始した、消費財・サービス販売総額を見ると、本年上期は前年比+2.7%。このうち、商品販売額は同+1.1%であるのに対して、サービス販売額は同+5.3%とサービス消費は底堅い推移を辿っている。消費財の消費については、2024 年秋以降の景気刺激策の中で、買い換え消費促進策として補助金を付与し、需要を先食いさせた。このため、その反動によって需要が低下しているほか、消費促進の補助金支出の対象範囲も縮小されたため、それらが相俟って、足許の需要停滞が続いている。これに対してサービス消費は補助金の対象でなかったため、需要の先食いが行われていない。そうした要因を背景に、足許は商品の需要が停滞している一方、サービス消費の伸びは消費財販売ほど伸び率が低下していない。

こうした事情から、消費財小売総額前年比は 1Q から 2Q にかけて顕著に低下したが、GDP 成長率前年比に対する消費の寄与度は 1Q+2.3%、2Q+1.9%と小幅の低下にとどまっている。GDP の消費を支えたのはサービス消費である。

先行きの消費については、消費財の消費拡大は期待できないため、サービス消費の促進に注力していく方針が示されている。具体的には、飲食サービスの品質向上、宿泊業の質の高度化、良質な家事代行・家政サービスの供給拡大等により、生活サービス消費の質向上を目指す。このほか、高齢者向け医療・介護、育児補助、文化・旅行、健康増進、スポーツなど幅広い分野のサービス消費活性化を目指す方針。

(4) 先行き見通し

輸出の先行きについては、アセアン、アフリカ向け輸出は堅調な伸びが続くと見られる。しかし、「内巻き」を背景とする輸出ドライブに対しては東南アジア、EU 諸国等が警戒感を強めているため、中国企業は輸出から現地生産へのシフトを余儀なくされていくと予想されている。この変化は急激に生じる可能性は低いが、徐々に輸出の伸び率の低下をもたらすと考えられることから、輸出による成長率下支えの寄与度は今後徐々に低下していくと予想されている。

投資のうち製造業設備投資については、設備稼働率、収益率がともに低下傾向にあることから、伸び率鈍化に歯止めがかかる見通しが立っていない。ただし、半導体、電子機器・電子部品、AI、データセンター、電力（発電、送電、変電）、人型ロボット、航空・宇宙関連（ドローンを含む）などは今後数年間、高い伸びを持続すると見られている。インフラ建設投資については、本年が第十五次 5 か年計画の初年度であるため、チベットでの世界最大の大型ダム建設、「6 つのネットワーク」建設（治水網、新型電力網、データ処理網、新型通信網、都市地下配管網、物流網）などインフラ建設プロジェクトが本格的に動き出す。本年下期は上期に比べてインフラ建設投資の伸びがやや上昇する計画が組まれている。不動産市場は依然として不動産の余剰在庫の水準が高く、不動産価格の下落傾向に歯止めがかかるまで、ま

だかなりの時間を要すると見られている。このため、不動産開発投資も 2Q と似たような 2 桁マイナス傾向が続く見通し。

以上を前提に下期を展望すれば、製造業設備投資とインフラ開発投資は下期も上期並みの伸び率が続く一方、インフラ建設投資は前年比+5%未満のプラスの伸び率が期待されている。このため、投資全体としては下期の伸び率が上期を若干上回る見通し。

消費については、経済成長率の低下を背景に所得の伸び悩みが続くほか、消費財販売、サービス消費とも下期は上期並みの伸びが続く見通し。

このため、下期の実質 GDP 成長率は、2Q とほぼ横ばいで推移する見通しながら、インフラ建設投資が増加する分だけやや成長率が高まる見通し。上期は 4.7% だったが、下期は 4.3~4.5%、通年では 4.5~4.6% に達し、国家目標として掲げられた 4.5~5.0% を実現すると中国政府関係者は見られている。

このため、7 月の中共中央政治局会議では特に目立った景気刺激策の実施は見送られた。

5. 日本企業の対中投資姿勢

(1) ハイテク産業関連日本企業の業績は急速に改善

本年 1 月の中国出張報告では、日本企業の対中投資姿勢が昨年 2025 年をボトムに反転上昇に向かいつつあることを報告した。その根拠の 1 つは中国日本商会在本年 1 月に実施した会員企業を対象とする景況・事業環境認識アンケート（1427 社が回答、2 月 11 日公表）だった。その後、中国米国商会、中国 EU 商会のビジネス概況アンケートでも同様の結果が示された。その背景は、新型コロナ感染の終焉後の 2023 年から 25 年までの 3 年間で、競争力が弱く業績が厳しい企業の縮小撤退が進んだため、現時点で中国に残っている企業は比較的業績がいい企業の比率が高まっていることによるものである。その後のヒアリング調査を通じて、これは日米欧主要企業のすべてに当てはまることがわかった。

そうした状況下、今回の出張中に面談した日本企業関係者によると、日本企業の中国ビジネスの収益環境がさらに改善が進み、日本企業の投資姿勢が積極化しつつある状況が確認できた。一部の好調企業の責任者は金融機関関係者に対して現在の業況について「控えめに言って絶好調」と説明した。そうした企業では、需要急増のため生産能力が需要に追い付かず、受注残が増加し、27 年末まで生産ラインが埋まっている。少し前からそうした状況にあった日本企業では増産投資のための新工場建設を検討している。本年入り後、初めてそうした状況に直面し始めた企業でも、今後の中国市場の需要の持続性を見極めた上で、生産ライン増強から新工場建設へと舵を切る可能性を考え始めている模様。

業績の顕著な改善が見られているのは、半導体、電子部品、AI、データセンター、電力供給（発電、送電、変電）、人型ロボットなどハイテク産業分野の日本企業である。こうした分野では、中国企業が世界トップレベルの技術水準に達したことが明

らかとなっているため、その顧客もグローバルスタンダードの技術水準と製品の信頼性を求めている。そうすると、不良品を出すわけにいかなくなり、信頼度が十分とは言えない中国企業の部品を使わず、日本企業の製品を使う中国企業が増えている。日本企業の製品が欧米一流企業で高いシェアを保持している実績が評価されているため、中国企業が信頼性において日本企業に追い付いていないことが影響している。その結果、昨年までは中国企業の汎用品を使っていた中国企業が、本年入り後日本企業の製品に固執するケースが増え、そうした日本企業の需要が急増するとともに、部品の納入価格も言い値が通るようになり、日本企業の収益が急速に好転している。そうした事情が「控えめに言って絶好調」という表現に繋がっている。

昨年までは「内巻き」と呼ばれる中国国内の過当競争の影響で、部品コストの削減による値下げ競争に注目が集まっていた。しかし、本年入り後、世界トップレベルの技術水準を競う AI、人型ロボットブームを背景に、一部の高度ハイテク中国企業の関心がコスト削減から品質向上にシフトした。それが、信頼性重視の日本企業に対する発注急増につながった背景である。AI、人型ロボット等最先端ハイテク製品に対する需要が続く限り、日本企業の業績好調も続く可能性が高い。

(2) 経済安保政策に関する懸念に対する中国通経業者等の見解

このような一部の日本企業の業績好転が見られる中、今回の出張期間中に、一部の日本企業から筆者に対して経済安全保障、技術流出懸念に関する質問が寄せられた。その内容は、そうした高度の技術水準のハイテク中国企業に対して日本企業が高度な製品を納入すると、日本企業の技術が中国に流出して模倣され、いずれ市場を奪われるリスクがある。そうしたリスクを回避するためには中国への高度技術の製品供給は控える方が望ましいのではないかと質問である。

これに対する筆者の答えは、以下の通りである。

確かに中国企業に製品を納入すれば、その製品を分解されて、技術を盗まれるリスクはある。しかし、日本企業が納品しなければ、中国企業自身でほぼ同レベルの製品を開発し、日本企業の製品を代替するのは時間の問題である。これについてはすでに米国企業との競争において実証されている。米国政府が経済安全保障政策の一環でファーウェイを Android、Wi-Fi、Bluetooth から排除した結果、ファーウェイが 3 年程度で Android の代替である HarmonyOS、Wi-Fi と Bluetooth の代替である NearLink を開発した。その技術レベルが米国企業と同等、あるいはそれ以上であることを証明してしまったと米国の専門家が評価している。トヨタ自動車も中国国内では HarmonyOS を用いる方針を発表しているなど、その技術力は高く評価されている。

このように日本企業が出なければ中国企業に代替されるのを待つだけになる。そうした状況を避けるためには、日本企業が中国市場の最先端ニーズを的確に把握して技術水準を高め続け、中国企業に対する技術優位を保ち続け、世界最高水準の製品を供給し続けるしかない。この筆者の見方について、出張期間中に面談した日本

企業を代表する優良企業の経営者、専門家に伝えたところ、全員が賛同した。

6. 改善が見られない日中関係に対する日本企業の不満が徐々に表面化

本年 1 月と 4 月の出張時には、高市首相の発言を契機とした日中関係悪化以降、反日デモもなく、日本製品に対する不買運動もなく、日本企業の中国現地のビジネスに関する実害はほとんど見られていなかった。ただし、4 月にはレアアースの輸出規制、中国政府による反日プロパガンダの強まりの影響等が徐々に拡大したため、日本企業のビジネスにも影響が出てくることを懸念する見方が見られ始めていた。

今回 7 月後半の出張では、昨年 11 月の高市発言から 8 カ月以上もの時間が経過しているにもかかわらず、日中関係が全く改善していないことに対して、「どうして日本政府は何もしてくれないのか」という不満を述べる日本企業が増えていた。

その背景には、以下のような事情が影響している。

①日本本社の消極姿勢の強まり

日本企業の中国ビジネスは本年入り後、徐々に積極化しつつあり、一部企業では増産投資を準備しつつある。こうした情報は中国現地の日本企業の間では広く共有されつつあるが、日本の本社においてその認識を共有している経営幹部は少ないケースが一般的である。そうした企業の経営層は、中国のマクロ経済が長期的に下降局面にあること、日中関係が悪化していること、経済安保上のリスクが懸念されることなどを強調し、中国市場の実態を理解しようとしない。メディア報道等の一般知識だけを信じて、中国現地サイドからのビジネスに対する積極的な提案に対して疑問を呈し、消極的な姿勢を保持し続ける。商社や金融機関の本社経営層でよく聞かれる言い回しは、「中国が大切なのはわかるが、今ではないだろう」というコメントである。その結果、せっかくのビジネスチャンスを失う日本企業が多く存在するのは相変わらずの状況である。一旦中国企業に代替製品の供給を許せば、日本企業がビジネスチャンスを取り戻すことは非常に難しくなる。そうした実情に精通している現地の日本企業関係者に言わせれば、「今しかない」のが中国市場の競争実態である。

以上のような日本本社の消極姿勢の主な要因は日中関係の悪化とそれを背景とする日本政府の経済安全保障リスクの強調にある。このため、中国現地の日本企業の責任者は、早く日中関係の改善を図り、自由なビジネス判断に必要以上に干渉する経済安保政策を修正してほしいと願っている。このような見方は、日本企業のみならず、中国ビジネスを理解している現地駐在の日本政府関係者の間でもある程度共有されている。しかし、それが本省の関係部門に理解されていないことを憂慮しているのが実情である。

②レアアース問題の影響拡大

本年 6 月下旬に富士電機の社員 2 名が、中国から日本へのレアアース輸出に関して、違法行為を行ったという容疑で拘束された。これに関して、在中国日本国

大使館は以下のような注意喚起を発表した。

「輸出管理に関する法令に違反する場合、違反行為は罰金のみならず、刑事罰の対象となり得るとされています。日本政府は、我が国に対する輸出規制措置について中国政府に強く抗議し、撤回を求めてきていますが、実際に、邦人が国家輸出入禁止貨物密輸罪に抵触した容疑で中国当局に拘束される事案も発生しております。中国ビジネスに従事する皆様におかれては、中国との日々のビジネスを進めていく上で、中国から日本にデュアルユース品目を輸出する際には、上記の状況等を踏まえ行動いただくようお願いします。」

大使館がこのような注意喚起を発表したのは、以下のような事情がある模様。日本国内で中国産レアアースの調達が困難となり、一部企業への悪影響が拡大しつつある中、本社から中国現地駐在社員に対して、何とかレアアースを調達するよう要求する圧力が強まっている。そうした状況下、日本企業の社員が違法行為と知りながらレアアースを日本向けに輸出するケースが増加することを防ぐためにこうした注意喚起が必要との判断があったと言われている。

昨年までは米国企業が中国政府のレアアース輸出制限に苦しめられていたが、今年は日本にターゲットが移っている。その背景は日中関係の悪化である。そうした事情を理解する中国現地駐在の日本企業関係者は早期の日中関係改善を求める声が強まっている。

③米国欧州主要国首脳と日本政府の対中姿勢のギャップ

国民の大部分が中国に対する反感を共有している国内政治情勢は日米欧共通の特徴となっている。このため自国経済の安定確保の目的に沿っている場合でも西側主要国首脳が中国に対する融和姿勢を示せば国民からの批判を浴びる。これも日米欧共通の事情である。それにもかかわらず、米国トランプ大統領、ドイツメルツ首相等は国内世論の批判を覚悟のうえで、自国企業の中国ビジネス拡大のために努力を重ねている。この点は日本のメディアではあまり強調されていない。しかし、中国現地に駐在して各国首脳の対中姿勢を見ていればすぐに気づく問題である。西側主要国の中で唯一日本政府だけが何もアクションを起こさないまま関係悪化から8か月以上が経過している。こうした日本政府の姿勢に対する疑問が徐々に表面化しつつあることも、日本政府の対中外交姿勢に対する不満につながっていると考えられる。

以上